

東京都

都税事務所長
支 庁 長 宛

年 月 日

受付印

不動産取得者 ㊦

住所

氏名(名称)

電話 番 号

不動産取得税申告書

(取得に係る申告 / 減額・課税標準の特例適用申告)

次のとおり別紙書類を添付して申告します。

次のとおり別紙書類を添付して申告します。			受付番号		
			納税通知書番号		
土 地	所 在 ・ 地 番				地 積
					m ²
	地 目		取 得 年 月 日		取 得 原 因
	☐ 宅地 ☐ 雑種地 ☐ その他 ()		年 月 日		☐ 売買 ☐ 交換 ☐ 贈与 ☐ その他 ()
	土地の譲渡先が 住宅を新築する 場合、その譲渡先	住 所			
	氏名(名称)				
家 屋	所 在 地		家 屋 番 号		床 面 積
					m ²
	用 途	構 造	取得(予定)年月日		取 得 原 因
	住宅 ☐ 自己居住 ☐ 貸家 ☐ その他 非住宅 ☐ 事務所 ☐ 店舗 ☐ その他()	☐ 木造 ☐ 鉄骨 ☐ 鉄筋 ☐ 鉄骨筋 ☐ 軽量鉄骨 ☐ その他 ()	年 月 日		☐ 新築 ☐ 売買 ☐ 交換 ☐ 贈与 ☐ その他 ()
	住宅部分の床面積	特例適用住宅の戸数	着工予定年月日		新築(完成予定)年月日
	m ²	戸	年 月 日		年 月 日
	住宅の 新築(予定)者 (☐ 取得者に同じ)	住 所			
		氏名(名称)			
摘 要	当てはまる項目があればチェックを入れてください。補足がある場合には、余白に御記入ください。				
	☐ 元々所有していた家屋の敷地を取得(建替え予定なし) ☐ 今回取得した家屋を取り壊す【取壊し完了(予定): 年 月 】				

受付印が押印された控が必要な方は、切手を貼った返信用封筒を添えて提出してください(2枚目(控)の裏面もご覧ください。)

東京都

都税事務所長
支 庁 長 宛

年 月 日



不動産取得者 ㊦

住所

ふりがな
氏名(名称)

電話 番 号

不動産取得税申告書

(取得に係る申告 / 減額・課税標準の特例適用申告)

次のとおり別紙書類を添付して申告します。

次のとおり別紙書類を添付して申告します。						受付番号		
						納税通知書番号		
土 地	所 在 ・ 地 番							地 積
								m ²
	地 目				取 得 年 月 日		取 得 原 因	
	☐ 宅地 ☐ 雑種地 ☐ その他 ()				年 月 日		☐ 売買 ☐ 交換 ☐ 贈与 ☐ その他 ()	
	土地の譲渡先が住宅を新築する場合、その譲渡先		住 所					
		氏名(名称)						
家 屋	所 在 地				家 屋 番 号		床 面 積	
							m ²	
	用 途		構 造		取得(予定)年月日		取 得 原 因	
	住宅 ☐ 自己居住 ☐ 貸家 ☐ その他 非住宅 ☐ 事務所 ☐ 店舗 ☐ その他()		☐ 木造 ☐ 鉄骨 ☐ 鉄筋 ☐ 鉄骨筋 ☐ 軽量鉄骨 ☐ その他 ()		年 月 日		☐ 新築 ☐ 売買 ☐ 交換 ☐ 贈与 ☐ その他 ()	
	住宅部分の床面積		特例適用住宅の戸数		着工予定年月日		新築(完成予定)年月日	
	m ²		戸		年 月 日		年 月 日	
	住宅の新築(予定)者 (☐ 取得者に同じ)		住 所					
			氏名(名称)					
摘 要	当てはまる項目があればチェックを入れてください。補足がある場合には、余白に御記入ください。 ☐ 元々所有していた家屋の敷地を取得(建替え予定なし) ☐ 今回取得した家屋を取り壊す【取壊し完了(予定): 年 月 】							

受付印が押印された控が必要な方は、切手を貼った返信用封筒を添えて提出してください(裏面もご覧ください。)

第 41 号様式(甲)

記載要領

1 この申告書は次の規定による申告及び次の規定の適用を受けようとする場合の申告に用いてください。

地 方 税 法	附則第51条	東日本大震災による被災家屋の代替家屋等の取得に対する課税標準の特例
東京都都税条例	第45条第1項	不動産の取得に関する申告義務
	第45条第3項	住宅の課税標準の特例に関する申告義務
	第48条第5項	住宅の用に供する土地の取得に対する減額の適用に関する申告
	第48条第7項	土地について後に住宅を取得又は新築した場合の減額に関する申告義務
	第48条の4の2第1項	耐震基準不適合既存住宅の取得に対する減額
	第48条の4の3第1項	被収用不動産等の代替不動産の取得に対する減額
	附則第5条の5第1項	改修工事対象住宅の取得に対する減額
	附則第5条の5第3項	改修工事対象住宅の敷地の用に供する土地の取得に対する減額

2 アパート等の共同住宅、二世帯住宅又は事務所・店舗等との併用住宅が新築された場合は、平面図を添付してください。

3 公共事業の用に供するため不動産を収用され、譲渡し、又は移転補償金を受けた場合には、「摘要」の欄に被収用不動産等の所在、価格及び収用、譲渡又は移転補償金に係る契約年月日(未契約の場合には契約予定年月日)等を記載してください。

4 認定長期優良住宅である住宅を新築した場合には、「摘要」の欄に「認定長期優良住宅」と記載してください。

5 東日本大震災により被災した家屋又はその敷地に代わるものとして、家屋又はその敷地を取得した場合には、「摘要」の欄に「東日本大震災による被災家屋の代替家屋等の取得」である旨及び「被災家屋の床面積又はその敷地の面積」を記載してください。

6 東日本大震災における原子力発電所の事故により指定された居住困難区域内の家屋又はその敷地に代わるものとして、家屋又はその敷地を取得した場合には、「摘要」の欄に「居住困難区域内家屋の代替家屋等の取得」である旨及び「居住困難区域内家屋の床面積又はその敷地の面積」を記載してください。

7 特例適用サービス付き高齢者向け住宅である貸家住宅の新築の場合には、「特例適用住宅」とあるのは、「特例適用サービス付き高齢者向け住宅」と読み替えるものとし、「摘要」の欄に「特例適用サービス付き高齢者向け住宅」と記載してください。

8 耐震基準不適合既存住宅を取得し、当該住宅に耐震改修を行い、自己の居住の用に供した場合には、「摘要」の欄に耐震改修の完了した年月日及び居住の用に供した年月日を記載してください。

9 改修工事対象住宅を取得し、当該住宅について住宅性能向上改修工事を行った後、個人に譲渡し、当該個人が自己の居住の用に供した場合には、「摘要」の欄に当該工事の完了した年月日、譲渡年月日、譲渡の相手方の氏名及び当該相手方が自己の居住の用に供した年月日を記載してください。

10 東京都都税条例第 48 条の 4、第 48 条の 4 の 2 第 2 項、第 48 条の 4 の 3 第 2 項又は附則第 5 条の 5 第 2 項若しくは第 4 項に規定する不動産取得税の還付の申請を行う場合には、この様式を準用してください。

この場合において、「不動産取得税申告書」とあるのは、「不動産取得税還付申請書」と読み替えるものとし、「摘要」の欄に「還付の申請」である旨を記載してください。